

## 2 熊野町の現状

### ～ 合併は必要なの～

一般的に言われている合併の必要性について、熊野町の現状などについては以下のようになっています。

#### ☆ 地方分権の実現

国や県から権限委譲が進み、身近な住民サービスは市町村が自ら考え、責任を持って実施していくことになるため、市町村の行政体制を強化していく必要がある。

#### ○ 権限委譲

権限委譲とは、これまで国や県で行われていた事務を市町村で行うようにするものです。

広島県では、市町村が自主的・主体的に行政運営を展開できるよう人口規模に応じて異なる事務権限や特定の行政分野に関係する事務権限をひとまとめでしたパッケージを準備し、申出のあった市町村の事務執行体制の整備状況等を勘案しながら、移譲可能なものから実施していくなど、合併に向けた取組状況や市町村の規模・能力も考慮した計画的・段階的な移譲について検討されています。

また、パッケージ方式による権限移譲は、包括的な事務権限の移譲となることから、パッケージ移譲に対応した新たな財源措置についても検討されています。

※ 町を対象とした主な事務は、次のとおりです。

- (福祉分野) 生活保護の決定、実施等に関する事務  
障害児福祉手当、特別障害者手当の認定、支給等に関する事務
- (保健衛生) 未熟児の訪問指導、療育医療に関する事務  
クリーニング所、理・美容所の開設届出受理等に関する事務
- (農林水産) 農地転用の許可等に関する事務

参考：広島県権限移譲計画

#### ○ 地方分権の推進から見た合併の必要性と効果

必 要 性	
広 島 市	呉 市
<p>地方分権は、国と地方自治体の役割分担を見直し、権限や財源を国から地方自治体へ移し、住民の視点に立ち、各地域の実情に沿った個性的なまちづくりに変革していくことです。</p> <p>すなわち、地方自治体の役割と責任は、量的にも質的にも大きくなり、それだけの主体性と活動の自由をどう活かしていけるかどうか、まさに地方自治体の力量が問われる時代になってきています。</p> <p>このような役割と責任を果たし、多様化する住民生活の中で、より高度で専門的なサービスに対する要望に対し、また都市基盤を整備することにより、快適で利便性に富んだ生活環境を提供していくためには、行政能力や財政基盤を強化して、今まで以上に自主的、主体的かつ迅速に行政を運営できることが必要です。</p>	
効 果	
広 島 市	呉 市
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行財政基盤の強化により、行政サービスのメニューの充実や安定的供給を図ることができるようになります。</li> <li>・ 女性施策や国際化、情報化など専任の組織・職員あるいは医師、カウンセラーなど、専門的知識を有する職員が広島市には置かれており、より高度で専門的な指導やサービスを受けることができます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性施策や国際化、情報化など専任の組織・職員あるいは医師など、専門的知識を有する職員が呉市には置かれており、より高度で専門的な指導やサービスを受けることができます。</li> </ul>

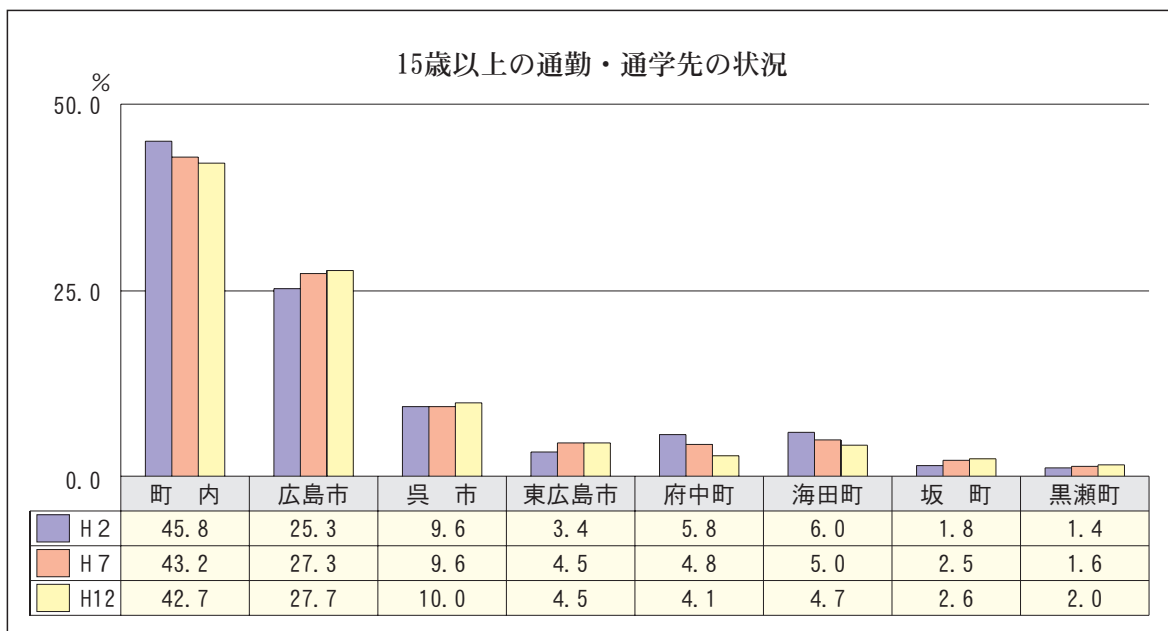
資料：広島市・熊野町合併問題等調査研究会報告書、呉市協議

## ☆ 生活圏の広がり

交通網・情報通信手段の発達や経済活動の進展などにより、日常生活の行動範囲は市町村の区域を越えて広がっており、納税する市町村とサービス提供の市町村が違ったりサービスを受けたい市町村で受けられないなどの不具合が生じる場合があるため、今後はさらに広い視野に立ったまちづくりが必要となる。

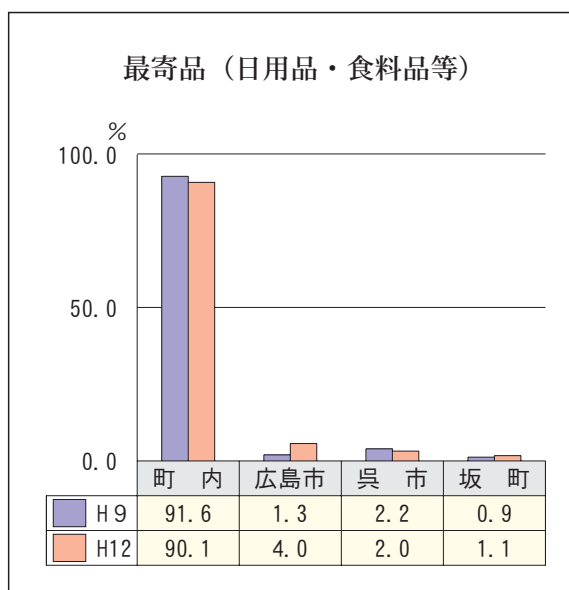
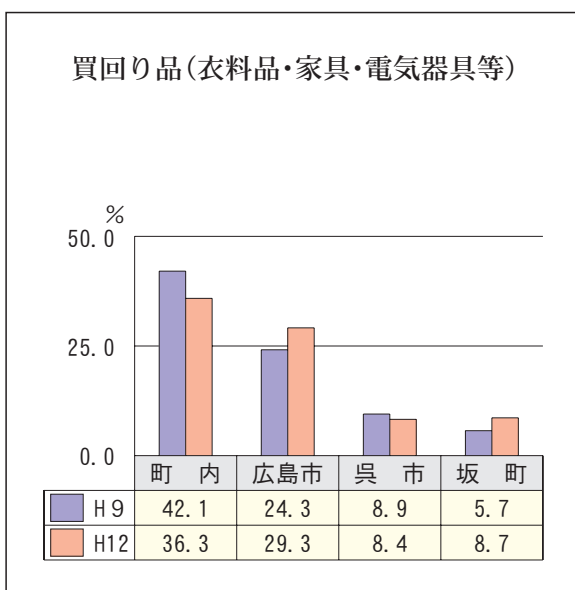
### ○ 通勤・通学の状況

熊野町における15歳以上の通勤・通学先の状況では、平成2年から平成12年までの10年間を見ると町内、海田町、府中町への移動が減少しているのに対し、広島市、坂町、黒瀬町へ通勤・通学される人が増えています。



### ○ 買物動向

買物のために行動する範囲を示す商圈調査の結果では、買回り品の他市町への依存度が1番高いのは広島市で変わっていませんが、2番目に坂町、3番目に呉市となっています。一方、最寄品では、町内の購入率がわずかに減少している半面、広島市への依存が伸びています。



○ 生活圏及び一体的なまちづくりから見た合併の必要性と効果、懸念される事項

必 要 性	
広 島 市	呉 市
<p>広島市と熊野町、さらに近隣町は、今日までの社会経済の発展に伴い、都市化が進展しているとともに、熊野町民をはじめとする地域住民の日常生活圏は、道路・交通網の整備拡大により、行政区域という枠を越えて広がっています。その結果、熊野町と広島市安芸区を含む広島都市圏東部地区は、実質的には既に一つの都市としての様相を呈しています。</p>	<p>熊野町は、四方を山に囲まれた地形から近隣市町との一体的なまちづくりが困難な状況にあります。しかし、呉市焼山地区とは熊野町の市街地が繋がっており、この地域は、一般市なみの人口規模を有していることから、一体的なまちづくりが可能です。また、この地域は豊かな自然に恵まれ、広島市、呉市、東広島市の中間に位置するという地理的条件や居住地区という統一性があることから、暮らしやすい地域としての要素を含んでいます。</p>
<p>このような状況にもかかわらず、行政区域が別々なことにより、公共施設の適正な配置や効果的な地域開発、土地利用が行いにくいこと、福祉や保健、文化、スポーツなどの制度上の相違があること、また、コミュニティ活動の連携が図りにくいなどの問題が生じています。</p>	
効 果	
広 島 市	呉 市
<ul style="list-style-type: none"> <li>各区役所・支所や出張所など利用可能な窓口の増加により、住民票の発行などの窓口サービスが勤務地の近くなど多くの場所で受けることができるようになります。</li> <li>広島市・呉市内の通勤場所に近い保育所の利用が可能になります。</li> <li>利用が制限されていたり、熊野町にはない公共施設が利用しやすくなったり、自分たちの施設として利用できるようになります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>呉市では、市営バスを有しており、現在焼山地区で運行している循環バス（ミニバス）が、熊野町内でも運行されることが期待できます。</li> </ul>
懸 念 さ れ る 事 項	
広 島 市	呉 市
<ul style="list-style-type: none"> <li>「熊野町」という一つの独立した自治体は消滅し、広島市・呉市の中の一つの地域になり、今までと同じ地域の意見が届きにくく、地域の特徴や個性が失われていくのではないかと心配があります。</li> <li>これまでの役場の業務が、本庁と区役所・支所の二本立てになるため、距離的にも遠くなり、従来に比べて行政サービスが低下するのではないかと心配があります。</li> <li>公民館や地域健康センターなどの公共施設については、広島市・呉市の公共施設の配置基準により、整理・統合されるおそれがあります。</li> <li>住民生活に身近な道路やカーブミラー、防犯灯の新設や修理など地域の要望が行政に行き届きにくくなるのではないかと心配があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊野町の最重要課題として位置づけられている道路整備について、広範囲な行政区域の整備を行う呉市においては、必ずしも重要課題とはならず整備が進まないおそれがあります。</li> <li>熊野町議会の議員定数は20名です。一方、呉市議会の議員定数は34名で、合併後は、議員定数が増加されたとしても、熊野町から選出される議員数が減少することが見込まれます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>熊野町の個性である熊野筆の歴史と文化及び筆産業が継承されるかどうか心配です。</li> <li>熊野町の最重要課題として位置づけられている道路整備について、広範囲な行政区域の整備及び中四国地方の中核都市としての発展を目指す広島市において、必ずしも重要課題とはならず整備が進まないおそれがあります。</li> <li>熊野町議会の議員定数は、20名です。一方、広島市議会の議員定数は、各区単位で定められています。現在、安芸区の議員定数は4名で、船越地区から1名、中野地区から2名、矢野地区から1名が選出されています。</li> </ul> <p>合併後は、議員定数が増加されたとしても、熊野町から選出される議員数が減少することが見込まれます。</p>	

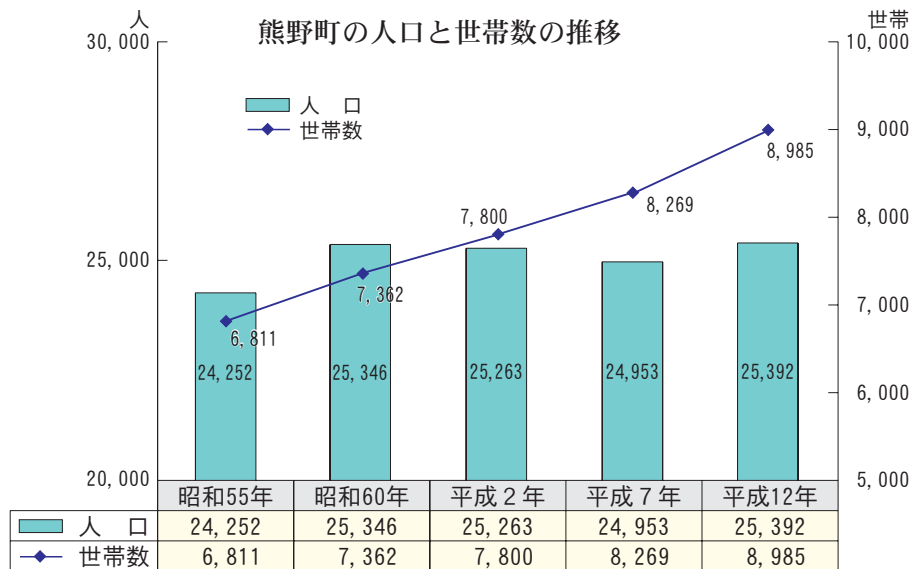
資料：広島市・熊野町合併問題等調査研究会報告書、呉市協議

## ☆ 少子・高齢社会の進展

核家族化の進行や晩婚化、未婚率の上昇等に伴う出生率の低下による少子化、また、平均寿命の伸長に伴う高齢化が急速に進んでおり、この状況が続けば、税金等の行政経費を負担する人口が減少することになり、より良い住民サービスの提供が困難となるおそれがある。

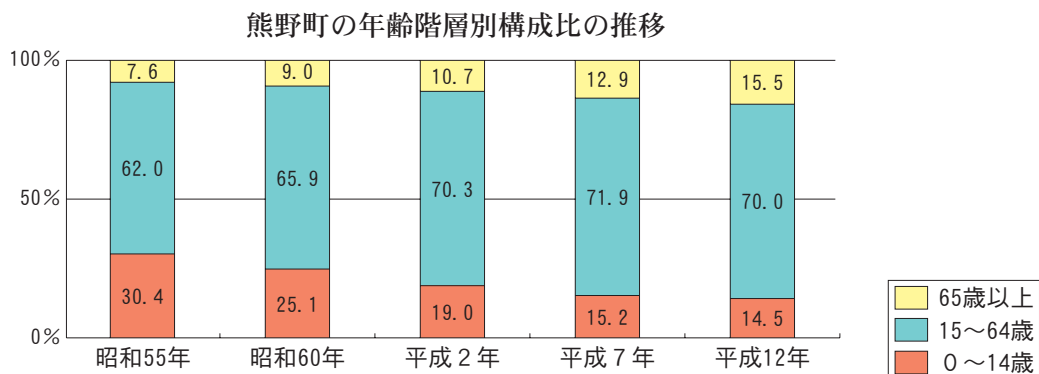
### ○ 人口及び世帯数の推移

熊野町の人口は、昭和55年以降若干の増減はありますが、ほぼ25,000人前後で推移しています。一方、世帯数は、約2,000世帯増加しており、核家族化が進んでいます。



### ○ 年齢階層別人口の推移

年齢構成の推移を見ると、昭和55年と平成12年では、0～14歳の幼年人口の割合が約2分の1になっているのに対し、65歳以上の老年人口の割合が約2倍となっており、本町においても急速に少子高齢化が進んでいます。



## ☆ 国・地方の危機的財政状況

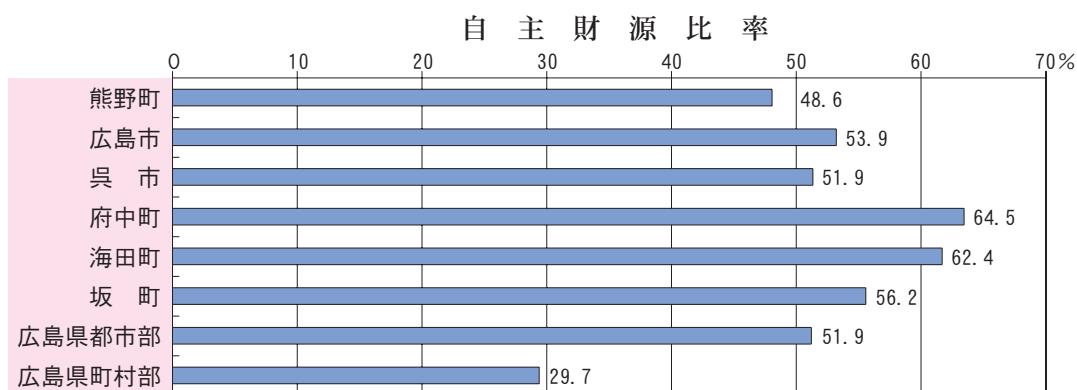
国・地方とも膨大な借金を抱え、財政は危機的な状況にあり、今までのように国からのお金を頼りにすることはできなくなり、地域に要する経費は地域で調達しなければならなくなります。一般的に小規模市町村ほど財政基盤は弱くなりますから、合併によって基盤を強化し、効率化を図ることによって行政サービスの維持・向上を図る必要がある。

### ○ 財政状況

財政状況について、近隣市町等との比較は次のとおりです。

## ・ 自主財源

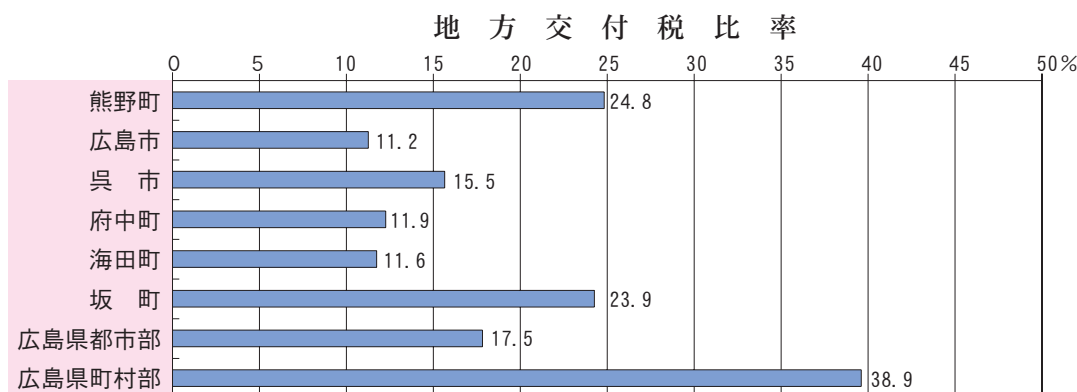
市民税や町民税などの各市町の自主財源となる歳入の割合は、府中町、海田町が60%を超えており、その他は50%台となっています。本町は、近隣市町及び県内都市部の平均と比べると若干低いですが、県内町村の平均は大きく上回っています。



(注) 資料：平成12年度市町村財政概況  
自主財源とは、市町村が自主的に徴収できる市町村民税などの財源を言います。

## ・ 地方交付税

各市町の歳入に占める地方交付税の割合は、近隣市町との比較では本町と坂町が20%中盤と割合が高くなっていますが、県内の町村部の平均は大きく下回っています。



(注) 資料：平成12年度市町村財政概況  
地方交付税とは、市町村の財政力の均衡化を図るために配分されるものです。

## ・ 経常収支比率

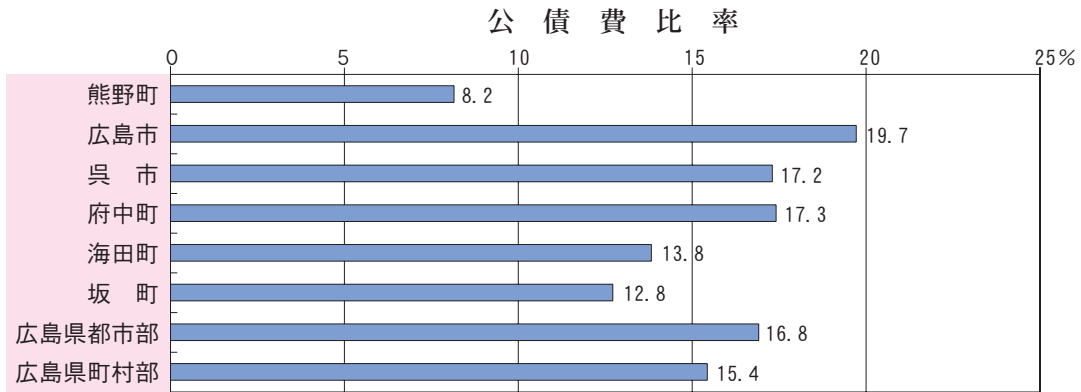
財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、本町と坂町を除き80%を超えています。また、県内のほとんどの自治体が80%を超えており財政が硬直化している状況となっています。



(注) 資料：平成12年度市町村財政概況  
経常収支比率とは、市町村の財政構造の弾力性を示すもので、比率が低いほど一般財源が臨時的な財政需要に対して余裕をもつことになり弾力性があると言えます。

・ 公債費比率

歳出のうち借入金の返済に充てる公債費の割合は、県内のほとんどの市町村が10%を超えている状況の中で、本町は県内で2番目に低くなっています。



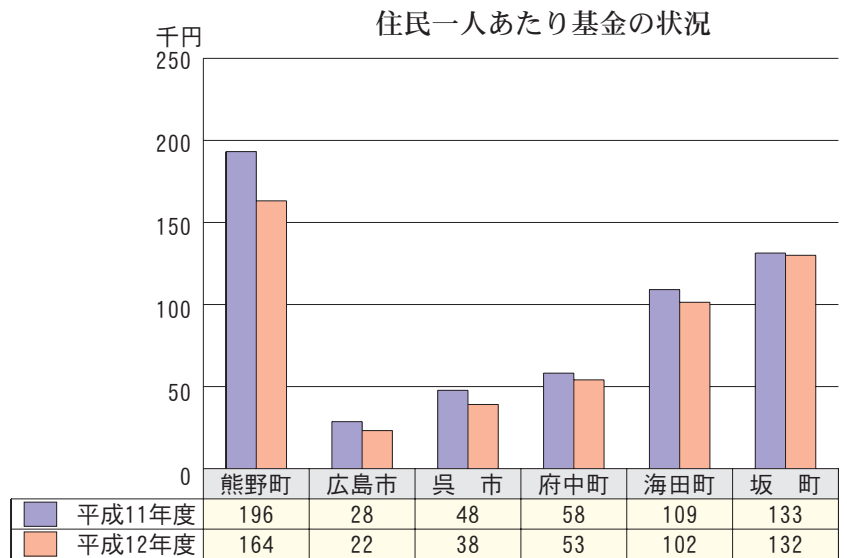
(注) 資料：平成12年度市町村財政概況  
公債費比率とは、元利償還金の一般財源に対する割合をいい、市町村ではこの値が15%を超えないように努力するものとされています。

○ 住民一人あたりの状況

住民一人あたりの財政状況について、近隣市町等との比較は次のとおりです。

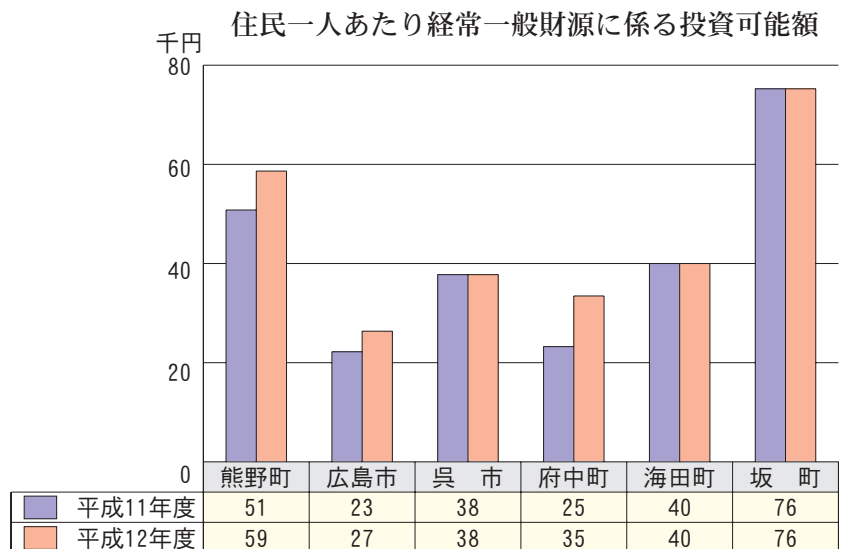
・ 基金

基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるものと定額の資金を運用するために設置されるものがあります。この2つの基金を合計して住民一人あたりの状況を見ると、近隣では熊野町が最も多く、次いで坂町、海田町となっています。



・ 経常一般財源に係る投資可能額

経常一般財源は、経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、自由に使用できる収入のことを言います。そのうち、経常的に支出されるものを除いて、住民一人あたりの投資可能額を見ると、坂町が最も多く、次いで熊野町、海田町となっています。

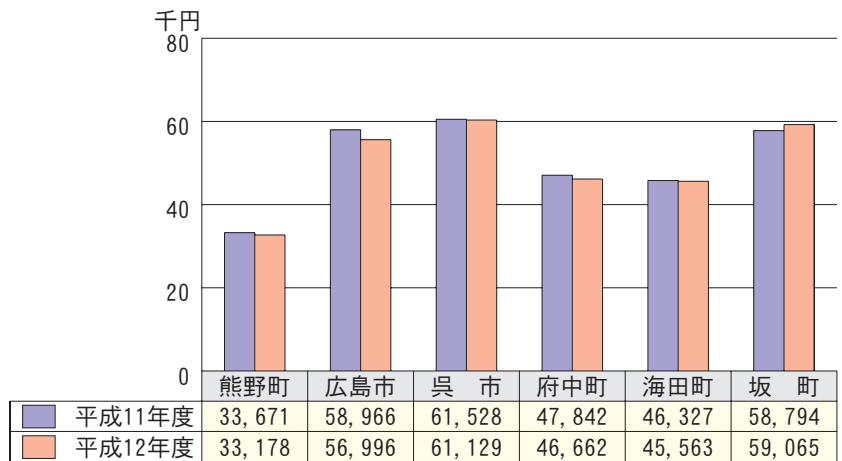




・ 職 員 給

職員給は、職員の給料、手当等や賃金を合計したものです。これを住民一人あたりで見ると、本町が最も低く、次いで海田町、府中町となっています。

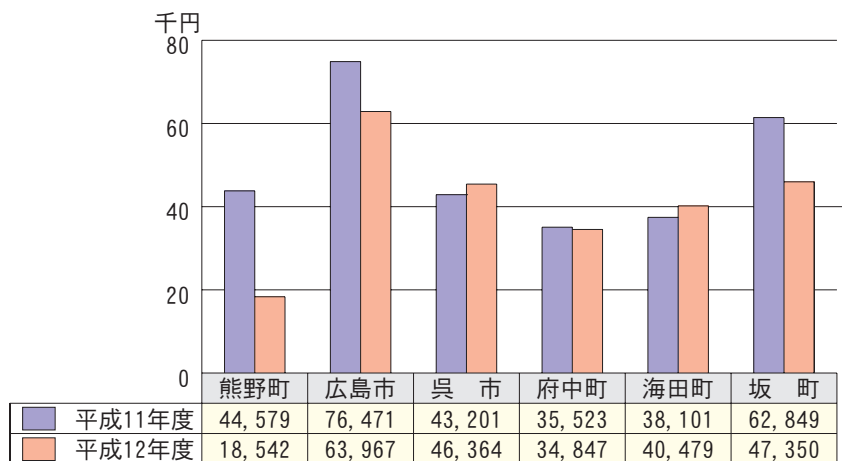
住民一人あたり職員給



・ 公 債 費

公債費とは、地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額を言います。これを住民一人あたりで見ると、熊野町が最も低く、次いで府中町、海田町となっています。

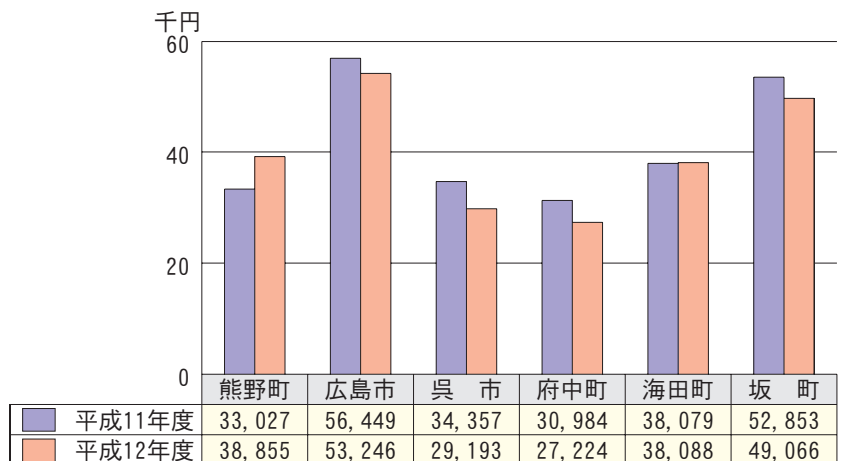
住民一人あたり公債費



・ 物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助金等以外の需用費、備品購入費、委託料など、地方公共団体が支出する消費的性質の経費を総称して言います。これを住民一人あたりで見ると、府中町が最も低く、次いで呉市、海田町となっています。

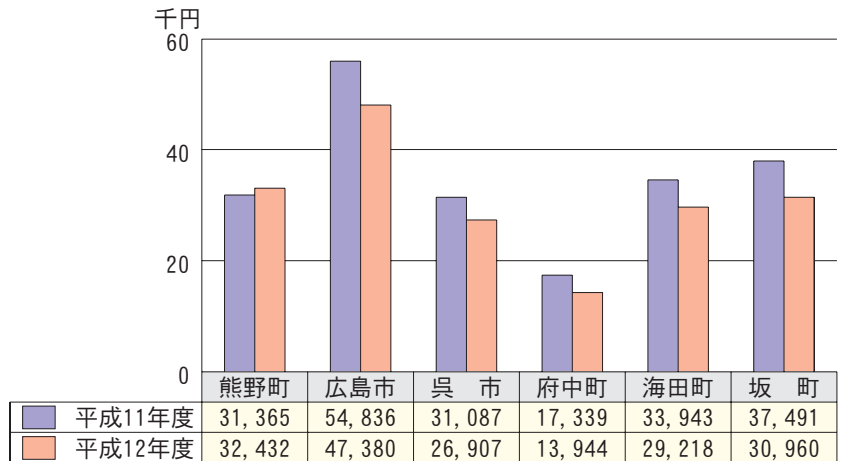
住民一人あたり物件費



・ 補助費等

補助費等は、支出の目的、根拠、対象等によって多種多様にあります。また、財政健全化のために、住民一人あたりの額や経常収支比率における補助費等の比率を見て、単独補助費の節減などの措置を講じたりします。補助費等の住民一人あたりの状況は、府中町が最も低く、次いで呉市、海田町となっています。

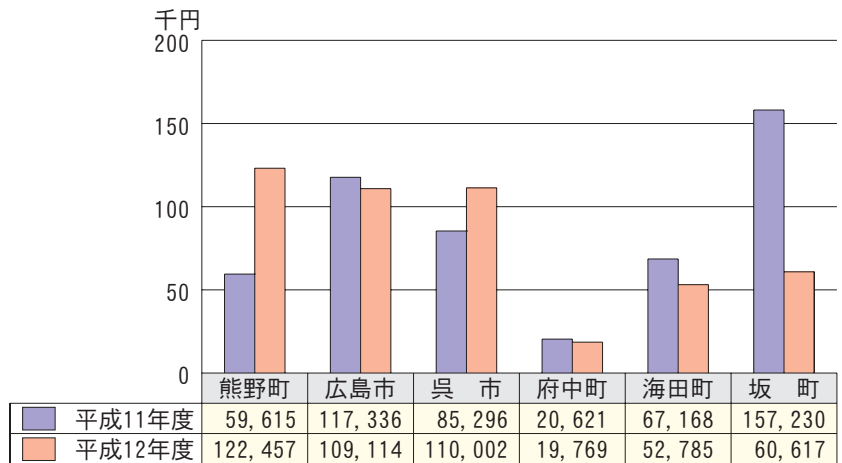
住民一人あたり補助費等



・ 普通建設事業費

普通建設事業は、道路、橋梁、学校、庁舎等公共用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費を言います。これは、大きな事業を行った年とそうでない年にかかなりのひらきがありますが、平成12年度の住民一人あたりの投資額の状態を見ると、熊野町が役場庁舎の建設があった関係で最も多く、次いで呉市、広島市となっています。

住民一人あたり普通建設事業費



○ 財政状況から見た効果と懸念される事項

効 果	
広 島 市	呉 市
<ul style="list-style-type: none"> <li>大きな予算枠の中で重点的、集中的な投資が可能となり、下水道事業や街路事業など住民の利便性を高める都市基盤整備をスピードアップすることができます。</li> <li>総務、企画等の管理部門の効率化が図られ、相対的にサービス提供や事業実施を直接担当する部門等を手厚くするとともに、職員数を全体的に少なくすることができます。</li> <li>三役や議員、各自治体に置くこととされている委員会や審議会の委員、事務局職員などの総数が減少し、その経費も節減されます。</li> </ul>	
懸 念 さ れ る 事 項	
広 島 市	呉 市
<ul style="list-style-type: none"> <li>市街化区域内の土地・家屋に都市計画税が新たに課税されます。 都市計画税の税率 土地・家屋の課税標準額×0.3% (呉市は、平成15年度に税率変更が行われる予定 0.2%→0.3%)</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>個人町民税の均等割額が、年額2,000円から3,000円に増加します。</li> <li>一定規模を超える事業所に対して、事業所税が課税されます。 事業所税の税率 資 産 割 床面積が1,000㎡を超える事業所 1㎡当たり600円 従業者割 従業者が100人を超える事業所 従業者給与総額×0.25%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人町民税の均等割額が、年額2,000円から2,500円に増加します。</li> </ul>

資料：広島市・熊野町合併問題等調査研究会報告書、呉市協議